

宇田川ゆきお、予算特別委で提言。予算執行に付帯決議として反映!

【3面からの続き】

■宇田川ゆきお…知事やりましょう。どうでしょうか。

■知事…県は切れ目のない地域ケア包括システムと、それから高次機能障害ですか、対策を行ってきたところ、この推進事業における、適切な選択をすることで切れ目のない支援を行っていきたい。

■宇田川ゆきお…どっちだか分からない。やっていく方向でいくのか。検討するのか、どっちなのか。

■知事…大変失礼した。高次機能障害支援は、ネット関係機関とのネットワークなども行いながら、県として総合リハ

ビリセンターで高次脳機能障害支援センターを設置をしているところ。さらに県の精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムでは、市町村単位及び保健所単位での医療や福祉就労などの関係者ネットワークを構成し、精神障害者への切れ目のない支援の提供体制をつくり、高次機能障害の支援に

予算特別委員会にて
大野知事に質疑(令和6年3月19日)



農業の先進事例を
学ぶ県内視察を実施。



令和6年1月16日

環境農林委員会は農業の先進事例を調査するため、県内視察を行いました。今回は下水処理における温室効果ガス排出量削減の取組について調査するために桶川市の元荒川水循環センターを視察。下水汚泥から生じるバイオマスガス発電事業の事業展開を調査しました。また、農業における新技術を活用した生産性向上の取組について調査するために、杉戸町の株式会社ヤマザキライスに赴きました。ここでは衛星画像データをAIが解析する栽培管理システムなどの実態を視察しました。

これらの取組を調査研究することで、環境への配慮と生産性の向上を両立しうる新技術の推進など、新たな農業の姿を埼玉県が先頭に立ってかたちにしてまいります。



東京都の起業支援の
実態を視察。



令和6年1月29日

経済・雇用対策特別委員会(委員長:宇田川ゆきお)は、創業支援を調査するためTokyo Innovation Base(千代田区)、Plug and Play Shibuya(渋谷区)を視察しました。

都は、ユニーク数10倍、起業数10倍などを目指す施策の一環として、その交流拠点として「Tokyo Innovation Base」を令和6年6月にオープンさせます。今回はその施策展開を視察しました。

また、Plug and Play Shibuya(渋谷区)ではインキュベーション施設の活用を調査しました。この視察の成果を埼玉県が現在、進めている「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」の創設に活かして参ります。



あなたはひとりじゃない。
相談してみませんか?



埼玉県LINE公式アカウント「埼玉県庁」で
防災・災害情報をお知らせします

【経歴】●八潮市立八條中学校卒業●浦和実業学園高校卒業●東京コミュニケーションアート専門学校卒業●明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科修了MBA(経営学修士)●平成17年八潮市議会議員

員に初当選●平成21年、八潮市議会議員に二期目当選●平成27年、埼玉県議会議員に初当選●平成31年埼玉県議会議員に二期目当選●現在:議会運営委員長●経済・雇用対策特別委員会委員長、福祉保険医療

委員長など歴任●所属団体:八潮市商工会青年部OB会、八潮市消防団、八條有志クラブ他
www.udagawayukio.com/

ご意見をお寄せ下さい

宇田川ゆきお県政事務所

〒340-0801 埼玉県八潮市八條393 TEL.048-932-4055
FAX.048-934-7099 E-mail:contact@udagawayukio.com

情熱 責任
真摯 覚悟

埼玉県議会議員

宇田川ゆきお

令和6年
3月30日発行 春号 Vol.23

発行:埼玉県議会自由民主党議員団 宇田川ゆきお県政事務所 〒340-0801 埼玉県八潮市八條393 TEL.048-932-4055 FAX.048-934-7099



宇田川ゆきお県議
皆様の期待に応え、
政治の責任を果たす。

巻頭
所感

発生します。順位を無視してさらに多くの行政事務を行っていくためには、あらゆる手法を用いて財源の確保が求められることになります。

ところが自治体は、公共の福祉の実現を目的とすることため、企業のような利潤追求は不得手です。税率の変更、新税の導入、ふるさと納税制度の活用などのアイデアを駆使していますが、国との調整や地域住民の協力などが難問として残されます。自己負担、自己責任の自治を実現するためには、行政への信頼と住民の皆様の前向きな理解が必要です。

埼玉県議会は6月、9月、12月、2月と年4回の定例会を開催することになっており、予算案を審議する2月定例会は、特に重要な議会だと言えます。少子高齢社会、複雑に構造化する社会などに対応するための行政需要の拡大が、予算規模を膨張させる原因になっています。

日常生活の暮らしを支える「予算」を成立させながら、昨今の能登半島地震や房総半島地震が頻発する現代において

皆様の夢の実現のために!
最小の経費で最大の効果を
生み出す努力を…。

自治体の予算は歳入と歳出で表現され、歳入(収入)に見合った歳出(支出)が作成されます。お金が無限にあれば、全ての分野をフォローすることも可能ですが、収支を基本とするため、そこには限界があります。その結果、優先して何を実行するかという優先順位の問題が

て、災害に対する準備も整えておかなければなりません。まさに議会は「最小の経費で最大の効果」を引き出すために、繊細な視点と巨視的視点を持って審議し、県・執行部と協調しながら、県民の皆様ための予算の成立に全力を尽くすという役割を担っています。

この度、私は議会運営委員会の委員長に就任しました。これを機に皆様の期待に応えるため、政治の責任を果たすため、より一層、真摯に活動して参ります。

埼玉県議会議員
宇田川幸夫



宇田川ゆきお、予算特別委で提言。 予算執行に付帯決議として反映!



大野知事が2月定例県議会に提出した新年度の一般会計当初予算案は、およそ2兆1197億円(一般会計当初予算案)で4年連続で2兆円を超えるました。

この新年度予算案に対して、宇田川ゆきお県議が予算特別委員会で、自民党県議団とともに総括質疑を行いました。その内容を受けて、保育士や看護師などの人材不足への財政支援をはじめとした6項目の付帯決議が加えられました。以下は宇田川ゆきおと知事・執行部への総括質疑の一部です。(議事録暫定版から編集部が編集・抜粋)

■こども・子育て支援事業 (バーチャルユースセンター※)について

バーチャルなセンターとともに、
リアルなセンターの整備
促進を強く要望
付帯決議へ

※バーチャルユースセンターとは、小学生から大学生までの若者を想定してインターネット上の仮想空間・メタバースにつくられた、体験・交流・相談等の機能を備えた居場所のこと。

■宇田川ゆきお…我々が予算要望したのは、バーチャルではなく、まずリアルのユースセンター。なぜ一緒に考えることはできなかったのか。

■知事…リアルのユースセンターは地域の実情に通じた市町村が整備することが効

果的。バーチャルは外出しなくても参加でき、市町村に限定する事なく、居場所につながることができる。

■宇田川ゆきお…県がまずリアルをつくっていく、そこが核になる。その拠点があつて、市町村にノウハウが伝わっていく。それでも取りきれないところをバーチャルで補う。これが普通。

■県民生活部長…検討段階でバーチャルについても子供の声などを聞き、ニーズがあるということで。県としては補完するという観点が重要だということで、バーチャルということになった。

■宇田川ゆきお…ニーズがあるのは承知している。だからリアルとバーチャル、この二つを両立しなくてはいけない。

■幼稚園・保育園・認定こども園支援について

子どもの育成にかかわる方々の
処遇改善に向け、粘り強く
知事に訴える
付帯決議へ

■宇田川ゆきお…幼稚園、保育園、認定こども園の先生方、格差が生まれ始めてるということでお伺いしたい。私立幼稚園の運営費補助について、県単独補助の増額を

我々は訴えました。答弁では、特別補助に重きを置いた予算配分をしたこと。一般補助を増額しない理由は。

■知事…県内の私立幼稚園は公教育の一翼を担っている。一方で、私立学校法に規定されているとおり、自主的に運営基盤の強化と教育の質の向上を図る責務が課されている。子供を受け入れる施設はそのとおりだが異なる特性を持っている。一般的な補助と特別な補助を組み合わせ側面から支援をしているので、全体として必要な予算は確保されている。

■宇田川ゆきお…特別を上げた。一般はそのままというのが課題。一般に対して手当てをしていかなければいけない。

■知事…一般的な補助、特別な補助、この組合せで、総合的に経営を側面支援することが必要。他方で特別な補助、例えば発達が気になる子供の受け入れを積極的に行うなどで特別な補助をつけるとか、その役割が結びついているところ、一般的な補助だけに特化するというのは決していいことではないと思っている。

■宇田川ゆきお…働いてる方たちにはいろいろな負担がある。きめ細かく支援できるようにすればいいのではないか。



3月19日、宇田川ゆきお県議が2月定例会の予算特別委員会で新年度予算の総括質疑に立ちました。宇田川県議の子育て関連などの質問・提案を受け、新年度予算の事業執行に適切な対応を求める付帯決議が加えされました。

■高次脳機能障害者支援について

宇田川ゆきおの質問から、
医療と福祉を連携・併用し、
支援を知事が明言
付帯決議へ

※高次脳機能障害とは、事故や病気などで脳に損傷を受けた後に、記憶力や注意力の低下などの症状が現れ、日常生活や社会生活に支障が出る障害のこと。外見上では分かりにくいため、周囲の理解が得られにくいと言われている。

■宇田川ゆきお…福祉保健医療で高次脳機能者支援について、この地域包括ケアと地域ネットワークを併用することはできないのか。

■福祉部長…お答えします。併用できます。

[\[4面に続きます\]](#)

事業の執行に
適切な対応を
求める付帯決議

(令和6年3月22日)

「第1号議案 令和6年度埼玉県一般会計予算」について、事業の執行方法に関して、以下の適切な対応を求めるものである

①地下鉄7号線について、令和6年度は特に延伸への大事な一年として捉え、さいたま市との強力な伴走体制の構築に努めること。

②教育施策について、県立高校における職業人材教育の充実、それに伴う新たな専門学科の創設、中高一貫教育校と国際バカロレア校の設置等、県民ニーズに応えるために更なる検討を行うこと。

③渋沢栄一起業家サロン(仮称)とSAITAMAロボティクスセンター(仮称)の連携を図るとともに、国のスタートアップ・エコシステム拠点都市への参加を見据えた事業の進捗を図ること。

④バーチャルユースセンター(仮称)については、既存のユースセンターの知見を生かしながら運営し、リアルなユースセンター創設に向けて、市町村と協議すること。

⑤子どもの育成等や、福祉介護に携わる保育士・幼稚園教諭・児童養護施設職員・介護士・看護師等の人材流出と人材不足を補うために早急に県単独で、更なる処遇改善を講じること。

⑥高次脳機能障害者への支援について、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」にとどまらず、医療と福祉の連携の観点からも「高次脳機能障害及びその関連障害に対する地域支援ネットワーク構築促進事業」を活用し、圏域ごとに診断できる拠点病院を指定し支援を強化すること。



■主な質問項目 ()は答弁者

1.法人税について(知事)

2.活用期限のある県債の活用について(知事、企画財政部長)

3.埼玉県農林公社の経営について(知事)

4.ファシリティマネジメントについて(知事)

5.大宮スーパー・ボールパーク構想について(知事)

6.こどもまんなか社会について(知事、県民生活部長、福祉部長、総務部長)

■こども政策局長・こども家庭センター

■こども・子育て支援事業債(バーチャルユースセンター) ■子育ち・子育て支援

■放課後児童クラブ待機児童解消支援事業 ■産前産後ケア ■子育て世帯訪問支援事業

■子供の見守り支援事業 ■妊娠婦等生活援助事業 ■幼稚園・保育園・認定こども園支援

7.福祉・保健医療主要施策について(知事、福祉部長)

■高次脳機能障害者支援